

地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進

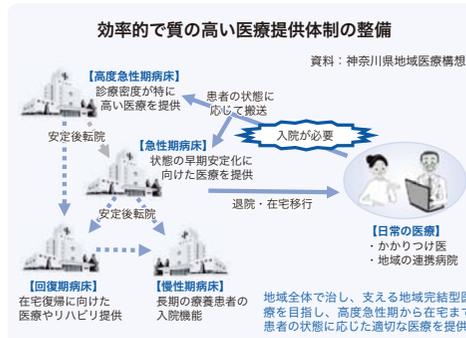
政策の目標・方向性

- 将来の医療需要増加に向け、限られた医療資源を最大限に活用し、適切な医療を提供するため、「よこはま保健医療プラン2018(平成30年3月策定)」に基づき、**必要な病床機能の確保や、医療機関の機能に応じた役割分担と連携体制の構築、医療従事者の確保・養成**の取組を進め、地域医療構想の実現を目指します。また、再生医療など、**先進的な医療の研究開発**に引き続き取り組めます。
- 産科・小児医療の充実や適切な救急医療を受けられる環境の構築を進めます。
- 救急需要増加に的確に対応する**救急救命体制の整備**を進めます。
- 「横浜市がん撲滅対策推進条例(平成26年6月制定)」に基づく**総合的ながん対策の推進**に取り組みます。

現状と課題

- 医療需要の大幅な増加が見込まれる2025(平成37)年に向けて、**地域の医療関係者と協議のうえ、平成28年10月に、横浜地域を含む「神奈川県地域医療構想」が策定**されました。
- 横浜市救急相談センターでの救急電話相談(#7119)の**365日24時間対応を開始**しました。
- 横浜市立大学先端医科学研究センターでは、**先進的医療の研究***1について成果をあげています。
- 将来必要となる病床機能の確保及び連携体制の構築**、併せて医師・看護師等の**医療従事者の確保・養成**が必要です。また、**がんに対応するために予防・早期発見・治療の一層の充実**、産科・小児医療では子育て世代を応援するため、現在の取組を継承していくことが重要です。
- 救急要請の増加に伴い、現場到着時間は延伸傾向にあります。今後、高齢化の進展等により救急出件件数のさらなる増加が予測されるため、**救急救命体制の充実・強化**が必要です。
- 大規模スポーツイベントや国際会議等に対応するため、**救急・災害医療体制の充実**が重要です。
- 市民病院は2020(平成32)年の開院**に向け工事を進めています。新病院では、**果たすべき医療機能を見据えた人材確保・育成や医療機器整備、安定した病院経営**を行います。

地域医療提供体制の確保のため、**地域中核病院***2や横浜市立大学附属病院など、**老朽化が進む急性期病棟の再整備を行う必要があります。**



病床数の推計 資料：医療局

	既存病床数	2025年推計病床数*
高度急性期	4,198床	3,633床
急性期	11,901床	9,273床
回復期	2,210床	7,708床
慢性期	4,560床	5,551床
合計	22,869床	26,165床

*推計病床数：横浜市将来人口推計(平成29年度)、厚生労働省H28病院報告に基づく市内病院の実績(病床利用率)を活用して推計した需要が見込まれる病床数



※1 ヒトiPS細胞からのヒト臓器作製成功や、脳卒中後のリハビリテーション効果を促進する新薬の候補化合物の特定等

※2 地域中核病院：昭和30年代以降の人口急増に対応するため、市中心部を除いた外部6方面に計画的に誘致してきた病院。救急や高度医療のほか、政策的医療を提供している。

指標

	指標	直近の現状値	目標値(33年度末)	所管
1	がん相談支援センターにおけるがんの治療や生活等に関する相談*件数	21,712件/年(28年)	25,000件/年(32年)	医療局
2	#7119の認知率	53.3%(29年)	71.0%(33年)	医療局 消防局
3	緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間	5分台(29年)	5分台を維持(33年)	消防局

*治療や生活等に関する相談：患者や家族の治療や費用、副作用など様々な不安、療養生活や働く世帯の治療と仕事の両立についての相談等

主な施策(事業)

1	【新規】病床機能の確保・連携体制の構築	所管	医療局
今後、不足が見込まれる回復期・慢性期病床の増床・転換など、地域の実情にあった病床整備を進めます。また、ICTを活用して市内医療機関等を連携させる地域医療ネットワーク*の構築を推進します。			
想定事業量	地域医療ネットワークに接続している市立・市大・地域中核病院数 4か所 【直近の現状値】ネットワークに必要な要件をまとめたガイドライン策定	計画上の見込額	13億円
*地域医療ネットワーク：治療等に必要診療情報や患者情報を、地域の病院やかかりつけ医、薬局、介護事業所などの関係者で参照・共有することができるICTを活用したネットワーク			
2	医療従事者の確保・養成	所管	医療局
医療従事者の確保・養成の支援策の検討・調査を進めるとともに、看護師を安定的に確保するため、引き続き、(一社)横浜市医師会及び(公社)横浜市病院協会立看護専門学校に対する運営費助成を行います。			
想定事業量	運営費助成を行う看護専門学校の卒業生数 864人(4か年) 【直近の現状値】29年度：195人/年(医師会120人・病院協会75人)	計画上の見込額	19億円
3	総合的ながん対策の推進	所管	健康福祉局、医療局
がん医療の充実に加え、予防や早期発見、就労支援等ライフステージに応じた対策等を推進し、全ての市民が「がんを知り、がんと向き合い、がんと共に生きる」ことができる社会の実現を目指します。			
想定事業量	横浜市指定の乳がん連携病院数 6か所 【直近の現状値】29年度：4か所	計画上の見込額	184億円
4	産科・周産期医療及び小児医療の充実	所管	医療局
安心して出産できる環境を確保するため、産科拠点病院や出産を取り扱う医療機関に対し支援を行います。併せて、小児救急の適切な受診などの啓発・情報発信を実施します。また、重度の病氣や障害を抱えながら療養生活を送る患者やその家族の生活の質の向上に取り組む活動への支援に向けて検討を進めます。			
想定事業量	産科拠点病院数 3か所を維持 【直近の現状値】29年度：3か所	計画上の見込額	9億円
5	救急救命体制及び救急・災害医療体制の充実・強化	所管	消防局、医療局
高齢化の進展等により救急需要の大幅な増加が予想される中、救急自動車等の計画的な更新・整備を進めるほか、応急手当や救急相談センター#7119のさらなる普及、予防救急の取組を進めます。また、救急要請多発時の救急体制や、医療機関等との連携による救急救命体制を充実・強化します。災害医療体制については、大規模集客イベント等における医療救護体制の充実などを進めます。			
想定事業量	①救急自動車・資器材の計画的な更新・整備 50台(4か年) ②公民連携による搬送体制の仕組みの構築、試行 1台 【直近の現状値】29年度：①14台/年 ②-	計画上の見込額	78億円
6	市立・市大・地域中核病院の再整備	所管	政策局、医療局、 医療局病院経営本部
新市民病院は、高度急性期・急性期医療を中心とする病院として開院します。また、老朽化が進む地域中核病院である済生会横浜市南部病院の再整備を進めるとともに、横浜市立大学附属病院等の再整備を検討します。			
想定事業量	新市民病院の開院(32年度) 【直近の現状値】29年度：着工	計画上の見込額	357億円
7	先進的医療の推進	所管	政策局、医療局
横浜市立大学の先端医科学研究センター及び附属2病院*を中心に、再生医療、がん医療等、基礎研究で得られた優れた成果を臨床現場で実践できる医療技術に橋渡ししていくための臨床研究を推進する取組を支援します。			
想定事業量	横浜市立大学附属病院が臨床研究中核病院に承認(32年度) 【直近の現状値】体制整備	計画上の見込額	10億円

*横浜市立大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター